0062

	平成28年度行政事業レビューシート(警察庁)														
	事業名	業名 サイバー犯罪取締りの推進				担当部	部局庁	生活安全局			作成責任者				
	事業開始年度	平成23年度 事業		事業 (予定	終了 E) 年度 終了予定なし		担当	課室	情報技術犯	情報技術犯罪対策課			情報技術犯罪対策課長 逢阪 貴士		
	会計区分	一般名	会計			!							1		
	根拠法令 (具体的な 条項も記載)						関係する通知	る計画、 印等	-	_					
11	主要政策・施策	-							主要経費 その他の事項経費						
	事業の目的 (目指す姿を簡 !に。3行程度以 内)	る資機 情報交 なく、警	材の整備によ 換を行い、産 警察による捜査	り取締態勢 学官の知識 権限の行	かを強化し 戦及び経験 使を含めた	サイバー犯罪の を全体で蓄積し :専制的・包括的	被害防みそれ	ந止を図る □ぞれの視 携を目指す	。また、平 点で分析 。	成27年度は、I した結果も共有	日本版NCFTA することによっ	へ参画し、産 ^生 って、従来の個	学官から派遣さ 別的・事後的な	れた職員が緊密な は受身の対応では	
(学来似实 15行组度以内	以降、 証拠係 組みを 静分析	インターネットは国民の日常生活や経済取引の場を提供する重要な公共空間となっている一方で、サイバー犯罪の危険性が増大している。このため、平成23年 以降、インターネット上の違法情報等の取締りを強化するための地方警察官の増員が認められた。各都道府県警察の増員により、サイバー犯罪捜査を行う上で 証拠保全等に必要となる各種資機材を整備・維持し、サイバー犯罪に対する取締態勢の強化を図る。また、平成27年度は日本版NCFTAでの産学官連携の枠 組みを効果的に運用するため、警察から派遣される職員が使用する事務所を借上げる他、情報分析専用コンピュータ及び分析用のツール、サイバー犯罪の動 静分析に有用な各種ビックデータを活用する。さらに、米国NCFTA等と協議を開催するなどして、日本版NCFTAの効果的運用に係る指導・助言を得、かつ、連 携強化を図る。												
	実施方法	直接乳	実施												
	予算額・ 執行額 (単位:百万円)	_			2	5年度		26年度		27年度		28年度	2	9年度要求	
			当初予		22			50		62		81		82	
		Ar	補正予		0			0		0					
		予算 の状 況	部年度から 翌年度へ			0		0		0		0			
	執行額		予備費			0		0		0					
	.,			L TT	22			50			62			02	
		計				17		38			47		_	-02	
		執行額			77%		76%		76%						
		執行率(%)					70%		70%	70%		山間日煙	日煙是終年度		
١.,		定量的な成果目標		成果指標				単位	25年度	26年度	27年度				
I AJ	成果目標及び成 果実績 (一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	_		-			成果実績	-	-	-	-	_	-		
	(アウトカム)						目標値	-	-	-	_	-	-		
							達成度	%	_	-		-	-		
	成果目標	票及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必要	要な場合に	はチェッケ	7の上【別紙1	】に記載		チェック		
定量的	定量的な目標 が設定できな		定	量的な目標	票が設定	できない理由				定性的	な成果目標と	25~27年度	の達成状況・	 サイバー犯罪捜査を行う上で NCFTAでの産学官連携の枠のツール、サイバー犯罪の動 る指導・助言を得、かつ、連 29年度要求 82 4 82 4 6 7 8 8 6 7 8 9 9	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	い理由及び定 性的な成果目 標	サイバー犯罪は、高度化・悪質化の一途たどり、日々そで変化させている。そのため、一定の基準を設け、定量化 困難である。				々その 量化す	様態を るのは 法有害情報等の情報収集用資機材の更新など実施し、サイバー犯罪取締 の強化を実施した。								
の設定が	事業の妥当性を検証するた		代替目標			代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度		
困難	めの代替的な						- / 	実績	件	8,113	7,905	8,096	-	-	
な場合	達成目標及び 実績	サイバ	サイバー犯罪取締りの強化		サイバー犯罪の検挙数(暦年)		(僧	目標値	-	-	-	_	-	-	
							達成度	%	-	-	-	-	-		
泪	5動指標及び活	活動指標						単位	25年度	26年度	27年度	28年	度活動見込		
	動実績 (アウトプット)	サイバ	ー バー犯罪捜査	用資機材	等を整備	した都道府県	警察	活動実績	警察本部	ß 47	47	47	-		
					, C1E M			当初見込み	警察本部	ß 47	47	47		47	
				算出	根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年	度活動見込	
	単位当たり							単位当たりコスト	千円	2.1	4.8	5.8		-	
	コスト	総事業費/検挙数					計算式	千円/件	17,139/8,113	38,264/7,90	46,686/8,090	-			

平 歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
成 備品費	51	29	
≇ 3 消耗品費	0.1	0.1	
世 2 :	10	10	
9	19	42	
光熱水料	1	1	
算 内			
計	81.1	82.1	

以策評価、経済・財政再生アクション・プログラ

政策安心できるIT社会の実現

施策 サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止

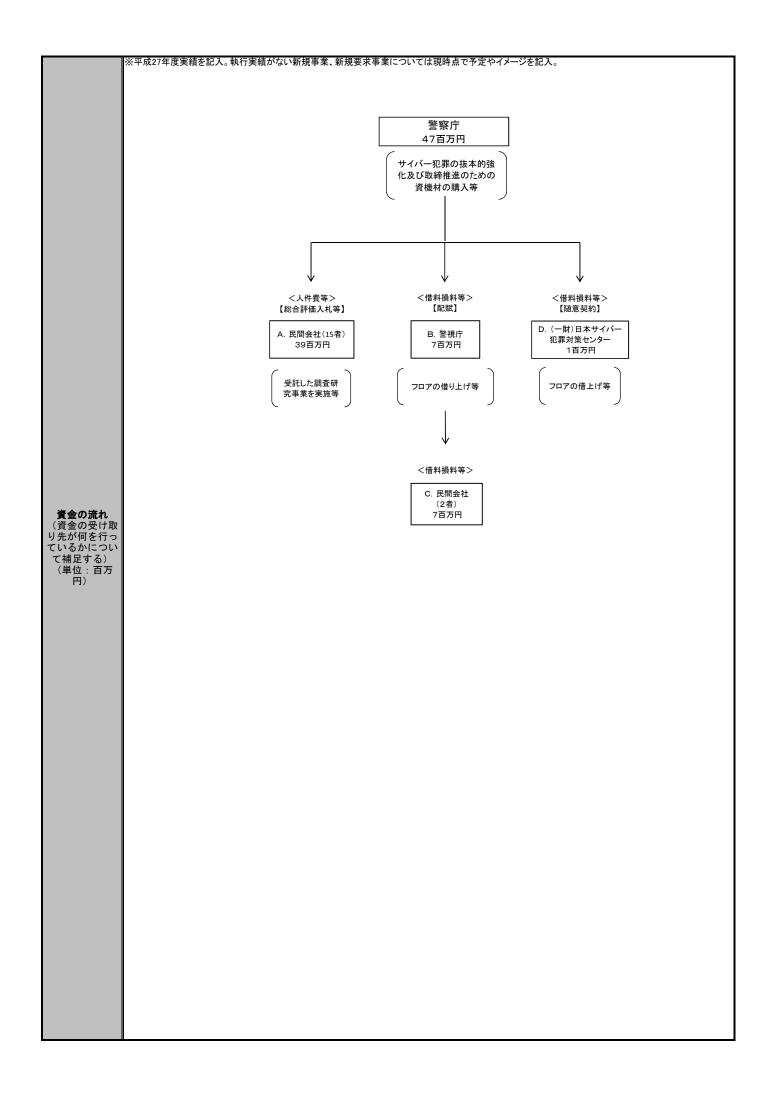
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度	
	人主		1				- 年度	- 年度	
則定指	サイバー犯罪の検挙件数(目標値:過去3年間の平均	実績値	件	8,113	7,905	8,096	ı	-	
値	值)	目標値	件	6,669	7,063	7,784	-	-	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

産学官連携による対処能力の強化、サイバー犯罪捜査のために必要な資機材等を整備するなどして、サイバー犯罪取締りの強化した。

フ	Щ.			
		事業所管部局による点核	*改善	
		項 目	評価	評価に関する説明
国 費:	事業の	の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	国民から寄せられるインターネット上の違法情報等に関する相談に的確に対応するために必要となる機能強化等を検討し、整備を行うことで、サイバー犯罪取締の強化を行っている。
投入の必要性	地方目	自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	地理的制約を受けないサイバー空間の特性上、サイバー犯罪の取締を適正に推進するには、全国一定水準のサイバー犯罪捜査能力を確保する必要性から国が実施することが妥当である。
	政策	目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高いか。	0	サイバー空間における国民の安心を確保するため、サイバー 犯罪取締りの強化を図ることは、警察の重要な役割である。
	競争怕	性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	Δ	
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札を行うことで競争性を確保し、適切に執行している。一者応札となった入札についても、競争性を担保するため、必要な機能等に関しても複数社の製品等を想定した仕様となっており、競争性を阻害する要因を無くしたものとなっ
事業		競争性のない随意契約となったものはないか。	有	ている。
の	受益	者との負担関係は妥当であるか。	-	
効率性	単位	当たりコスト等の水準は妥当か。	0	一般競争入札を実施しているため導入単価を必要最小額に 留めている。
	資金(の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・	・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	人材育成、産学官連携、捜査基盤の整備はサイバー犯罪の 取締りの推進において必要不可欠なものである。
	不用	率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その作	他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	中央調達で一括調達を行うことで効率化を図り、かつ一般競争入札を行いことでコストの削減に努めている。

事	成果実績は	成果目標に見合ったものとなっ	っているか。		0	成果実績にあっては、過去3年間の平均実績を上回るなど、 成果目標に見合ったものとなっている。				
業の有効		当たって他の手段・方法等がオ コストで実施できているか。	考えられる場合、それ	0	導入に当たり効率化を図っているため、低コストでの導入を 実現できている。					
性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					当初見込み通りの活動実績となった。				
						サイバー犯罪の取締りを推進する上で、不可欠なものとして活用されている。				
		業がある場合、他部局・他府省		坦を行っているか。(役	_					
		.体的な内容を各事業の右に記 所管府省・部局名	事業番号	事業名						
関										
連事										
*										
_						<u> </u>				
点検	点検結果	警察庁が直接契約したことか	ら支出先及び使途の	の状況を把握している。						
改										
善結果	改善の 本事業はサイバー犯罪を効果的かつ効率的に取り締まる上で必要不 方向性 入札による調達を実施することにより、競争性を確保し、導入単価を									
外部	j 識者点検対	寸象外								
			行政事	事業レビュー推進チーム	ムの所見	<u> </u>				
	現									
	进 :	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。								
	Ŋ									
L										
	!		所見を踏まえ	た改善点/概算要求に	おけるか	豆映状況				
	現									
	状 執	行に当たっては、一般競争入っ 行っている。	札を行うなど競争性	・透明性を確保している。	また、平	成29年度概算要求については、事業内容を精査した上で要求				
	U P	11،5 روريق								
	備考									
			関連する	過去のレビューシート	の事業額	番号				
平	成22年度	-	平成23年度	新23-4		平成24年度 60				
平	成25年度	76	平成26年度	68		平成27年度 61				



		A.(株)日立システムズ			B.警視庁	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	雑役務費	情報集約分析のための調査研究	12	借料損料	フロア借上等	4
				雑役務費	共益費	2
費目•使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額が支出されている						
者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記 載)	=1			=1		
	計	1111	12	計		6
		C.(株)a	1 A 95		(一財)日本サイバー犯罪対策セン -	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	借料損料	フロア借上等		雑役務費	初期整備費	1
	雑役務費	共益費	2	借料損料	フロア借上等	0.4
	計		6	計		1.4
		 			□チェック	1.4

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立システムズ	6010701025710	情報集約分析のための調 査研究	12	総合評価入札	1	-	-
2	NECフィールディン グ(株)	3010401022977	サイバー犯罪取締資機材 の納入	10	一般競争入札	1	_	-
3	(株)フォーカスシス テムズ	1010701008901	民間資格試験に係る講習 実施・受験資格の発行	5	一般競争入札	3	_	_
4	(株)ラック	7010001134137	民間資格試験に係る講習 実施・受験資格の発行	5	一般競争入札	2	_	_
5	(株)フォーカスシス テムズ	1010701008901	民間資格試験に係る講習 実施・受験資格の発行	3	10.17.00	3	_	_
6	(株)ジェイ・ピー旅行	7010001019511	車両の借上げ	0.7	(少額)	-	_	_
7	(株)ビックカメラ	9013301010402	サイバー犯罪取締資機材 の納入	0.7	(少額)	-	_	_
8	セコム(株)	6011001035920	入退室管理装置の納入	0.5	(少額)	-	_	_
9	(株)ビックカメラ	9013301010402	サイバー犯罪取締資機材 の納入	0.4	(少額)	-	-	_
10	(株)リコー	2010801012579	サイバー犯罪取締資機材 の納入	0.2	随意契約 (少額)	-	_	_
11	SHINTAKE HOTO KU ZENDOKANK O KAIHATU	-	通訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	_
12	KCCSモバイルエン ジニアリング(株)	6010401093181	サイバー犯罪取締資機材 の納入	0.1	随意契約 (少額)	-	_	-
В								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警視庁	8000020130001	情報追跡班用フロア借上等	7	-	-	_	_
2								
3								
4								
5								
С								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)a	-	賃料及び共益費並びに光 熱水料	7	-	-	_	_
2	富士ゼロックス(株)	3010401026805	複写機借上げ	0.2	-	-	-	_
3								
4								
5								
D								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本サイバー 犯罪対策センター	2010405013081	賃料、共益費並びに光熱水 料等	1	随意契約 (その他)	-		-
2								
3								
4								
5								
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合はき	チェックの上【	【別紙3】に記載		□チェック	